

平成28年3月期

会社説明会

平成28年6月6日

I 平成27年度決算の概要

● 28年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 貸出金の状況	5
● 預金・預り資産の状況	6
● 有価証券の状況	7
● 経費の状況	8
● 与信費用の状況	9
● 不良債権の状況	10
● 県内預貸金シェアの状況	11
● 自己資本(単体)の状況	12

II 経営戦略

● 前中期経営計画(25~27年度)の総括	14
● 新中期経営計画(28~30年度)の概要	15
● 収益計画・単体(28~30年度)	16
● 地域経済の質を高める取組み	17
● 法人取引の強化	18
● リテール営業基盤の拡大	19
● 生産性向上と効率化への取組み	20
● 有価証券運用の強化	21
● 組織の強化	22
● 地域高齢化への取組み	23
● 株主還元	24

I 平成27年度決算の概要

- 経費削減によりコア業務純益は前期比 1.1 億円の増益
- 当期純利益 6.4 億円、前年に次ぐ過去 2 番目の利益

(億円)

	27年3月期		前期比
	実績	実績	
1 コア業務粗利益	321	320	▲ 1
2 業務粗利益	323	322	▲ 1
3 資金利益	285	284	▲ 1
4 役務取引等利益	33	32	▲ 1
5 その他業務利益	4	6	2
6 国債等債券損益…①	2	2	0
7 経費	240	229	▲ 11
8 人件費	127	127	0
9 物件費	100	89	▲ 11
10 コア業務純益	80	91	11
11 実質業務純益	83	94	11
12 一般貸倒引当金繰入額…②	0	9	9
13 業務純益	83	85	2
14 臨時損益	27	7	▲ 20
15 不良債権処理額…③	3	▲ 8	▲ 11
16 一般貸倒引当金戻入益…④	9	—	▲ 9
17 株式等関係損益…⑤	23	0	▲ 23
18 経常利益	110	92	▲ 18
19 特別損益	▲ 3	▲ 1	2
20 当期純利益	67	64	▲ 3
21 有価証券関係損益（①+⑤）	25	3	▲ 22
22 与信費用（②+③-④）	▲ 6	1	7

資金利益 1 億円 減少

- 貸出金利回り低下の影響
- 4ページ参照

経費 1.1 億円 減少

- 減価償却費、預金保険料の減少

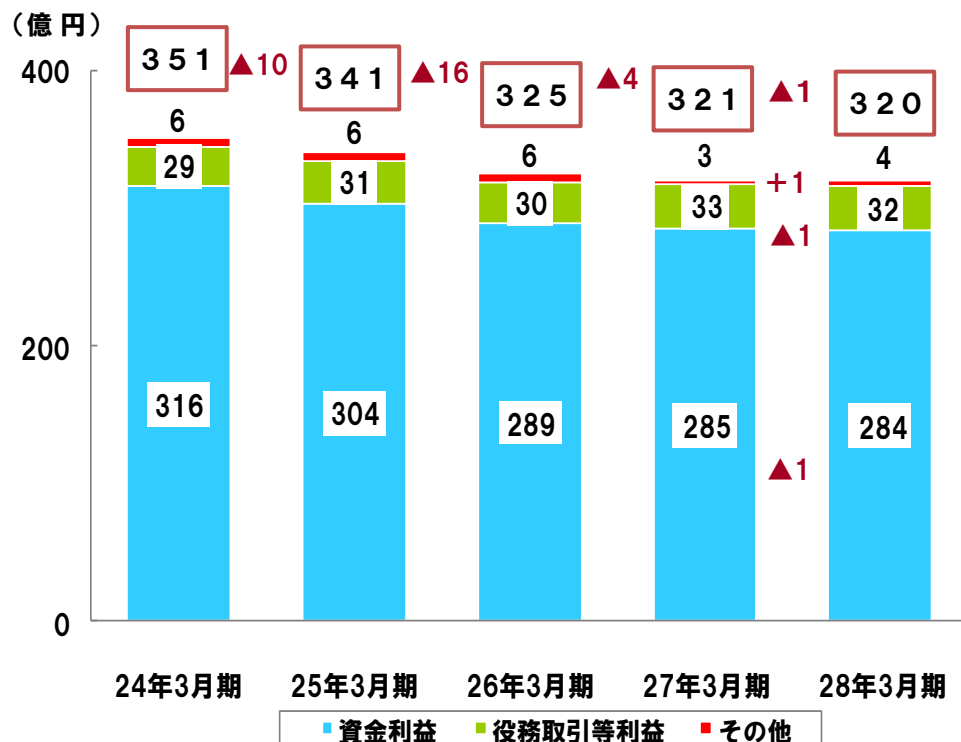
株式関係損益 2.3 億円減少

与信費用 7 億円 増加

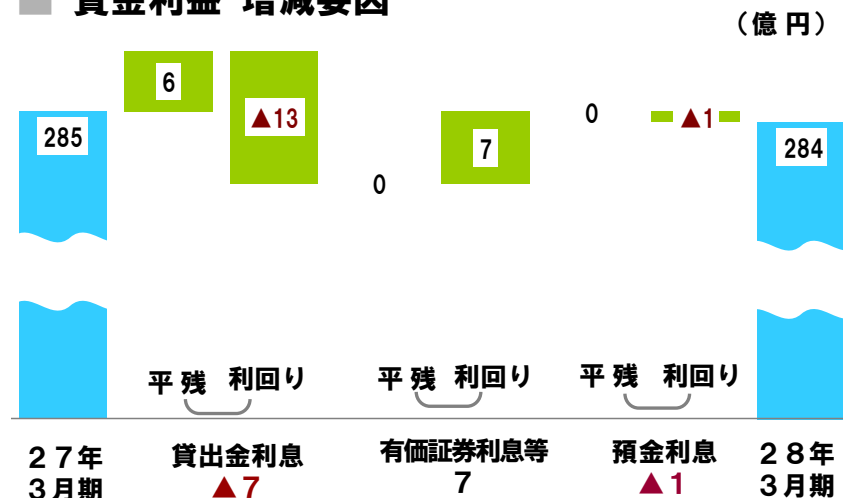
- 9ページ参照

- コア業務粗利益は320億円、資金利益は284億円
- 貸出金利息の減少を有価証券利息でカバー

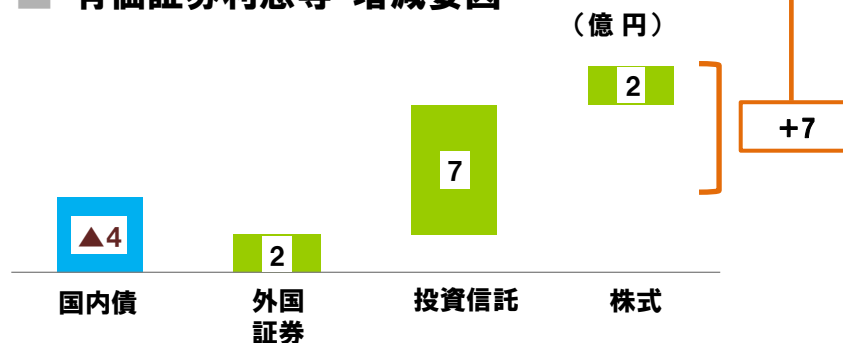
■ コア業務粗利益の推移



■ 資金利益 増減要因



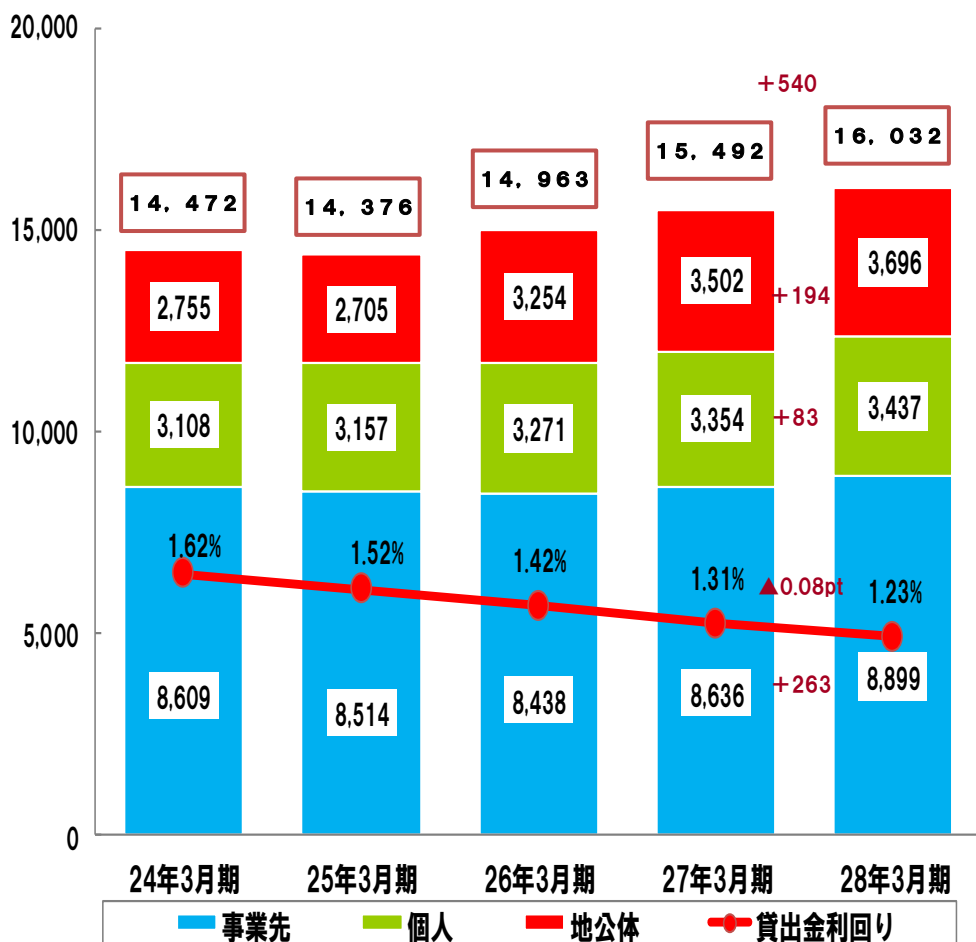
■ 有価証券利息等 増減要因



● 全ての貸出金項目の増加により総貸出末残は過去最高を更新

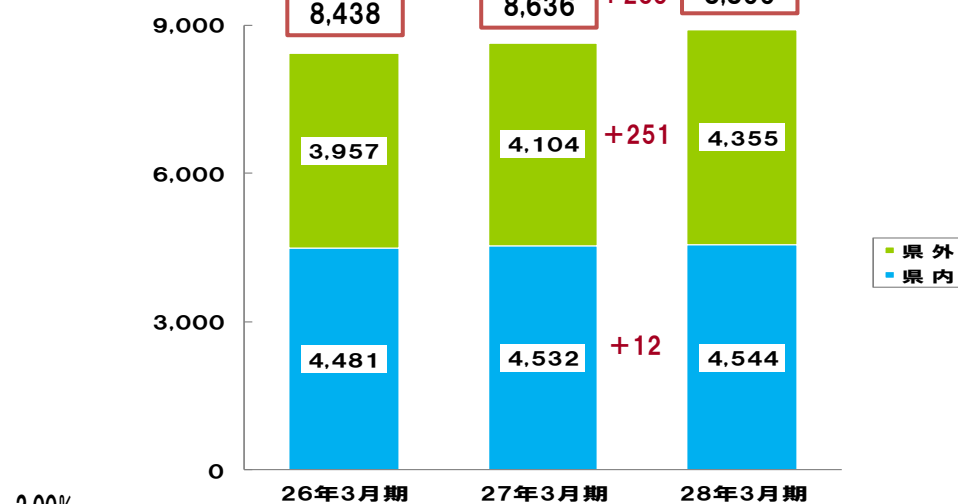
■ 貸出金残高（末残）の推移

(億円)



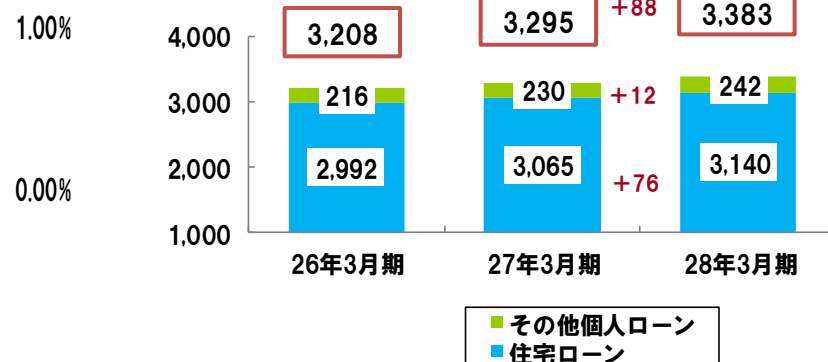
■ 事業先貸出 秋田県内・県外残高

(億円)



■ 住宅ローン・その他個人ローン残高

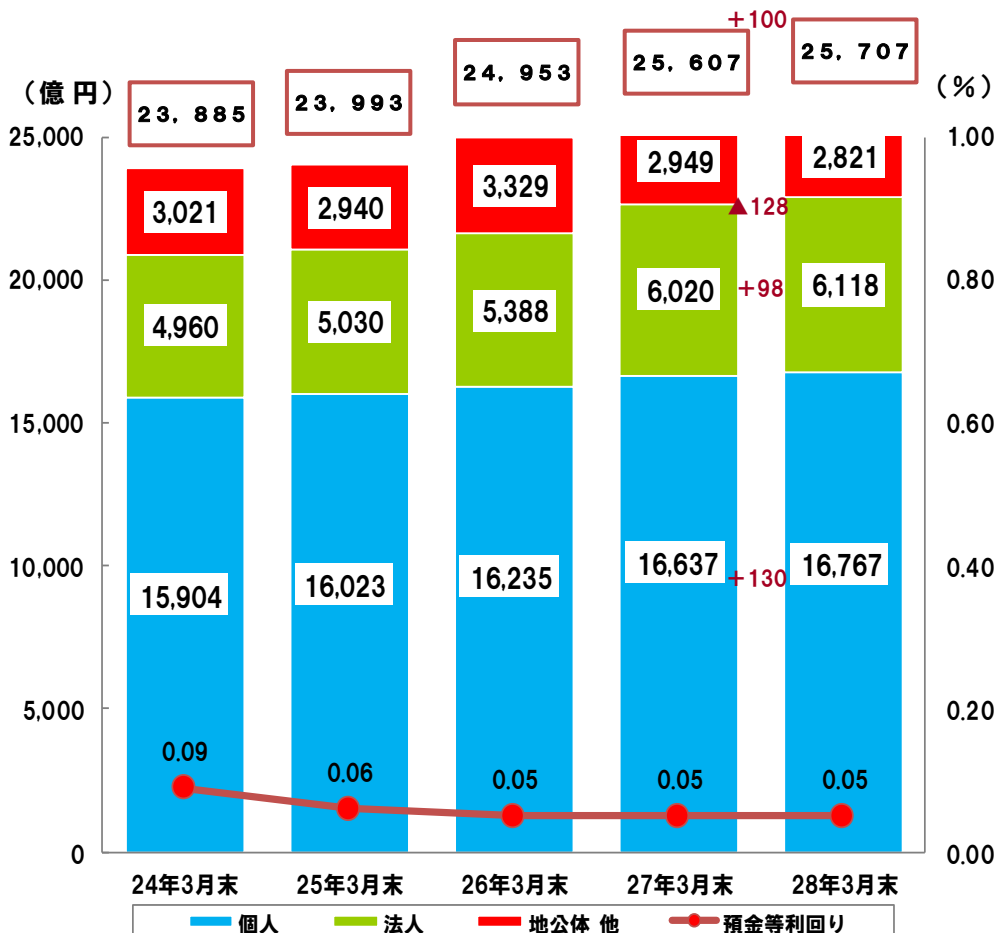
(億円)



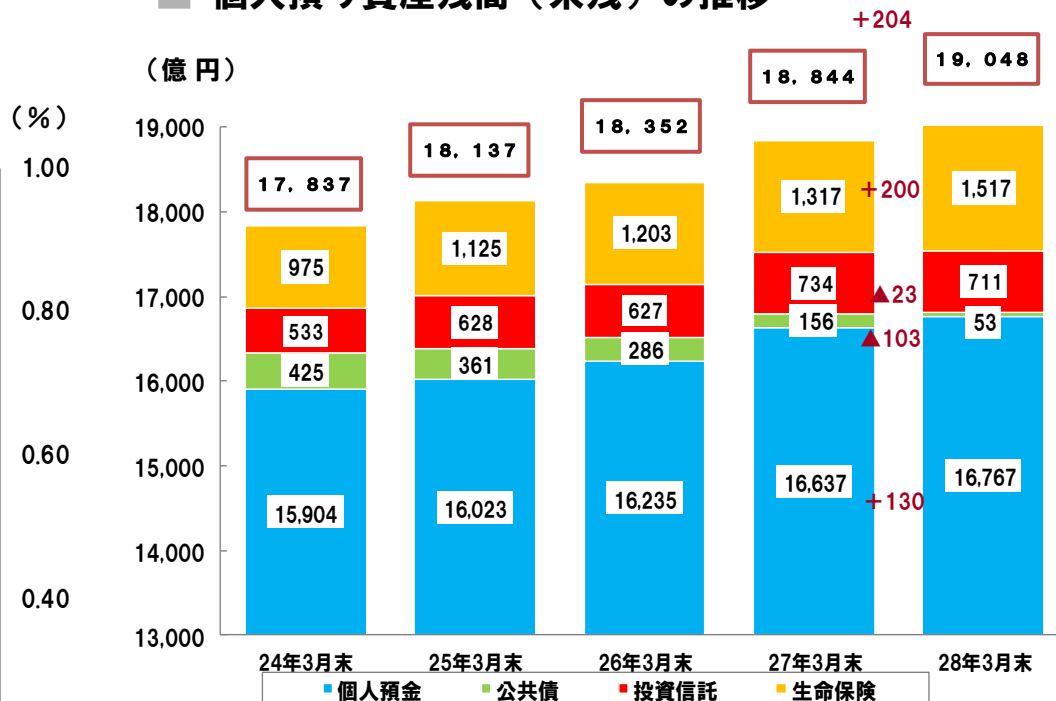
預金・預り資産の状況

- 総預金末残は個人・法人預金増加により前期末比100億円増加
- 個人預り資産は預金および生保の増加により前期末比204億円増加

■ 預金残高（末残）の推移



■ 個人預り資産残高（末残）の推移



■ 投資信託・生命保険料手数料の推移

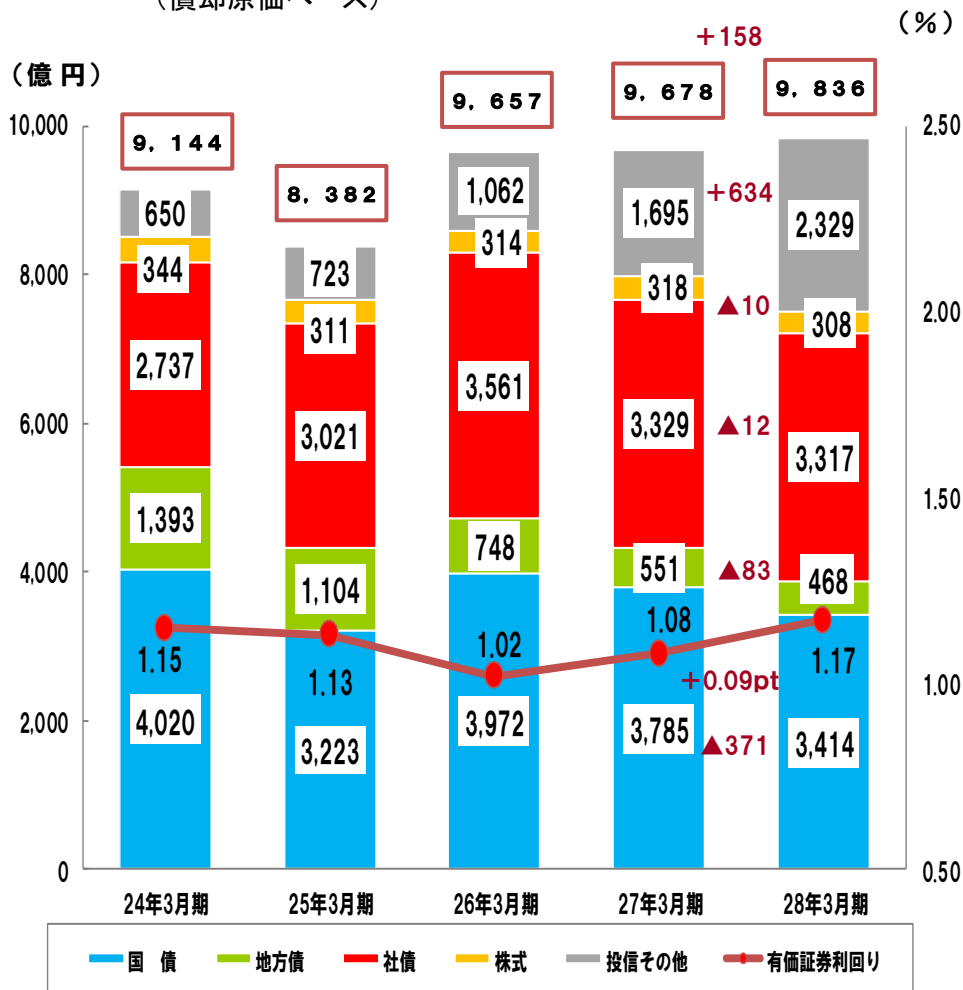
(単位：百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	前年比
投資信託	835	1,015	950	▲ 65
生命保険	394	487	496	9

- 金利リスクをコントロールしながら国債から投信その他へ運用をシフト
- 有価証券利回りは0.09ポイント上昇

有価証券残高・利回りの推移

(償却原価ベース)



有価証券部門損益 (総合損益)

(億円)

	27年3月期	28年3月期	増減
1 利息配当金	108	118	10
2 売却・償還益	38	124	86
3 売却・償還損 (▲)	12	120	108
4 償却 (▲)	1	1	0
5 合計	133	121	▲12

評価損益

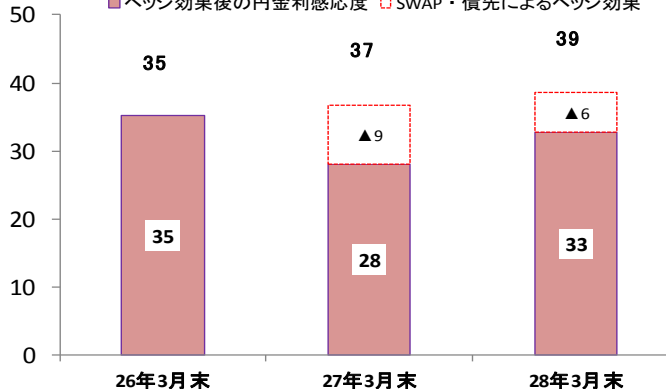
(億円)

	27年3月期	28年3月期	増減
6 国内債	165	225	60
7 外債	20	24	4
8 株式	306	223	▲83
9 投資信託ほか	98	73	▲25
10 合計	590	547	▲43

金利リスク量 (10BPV) の推移

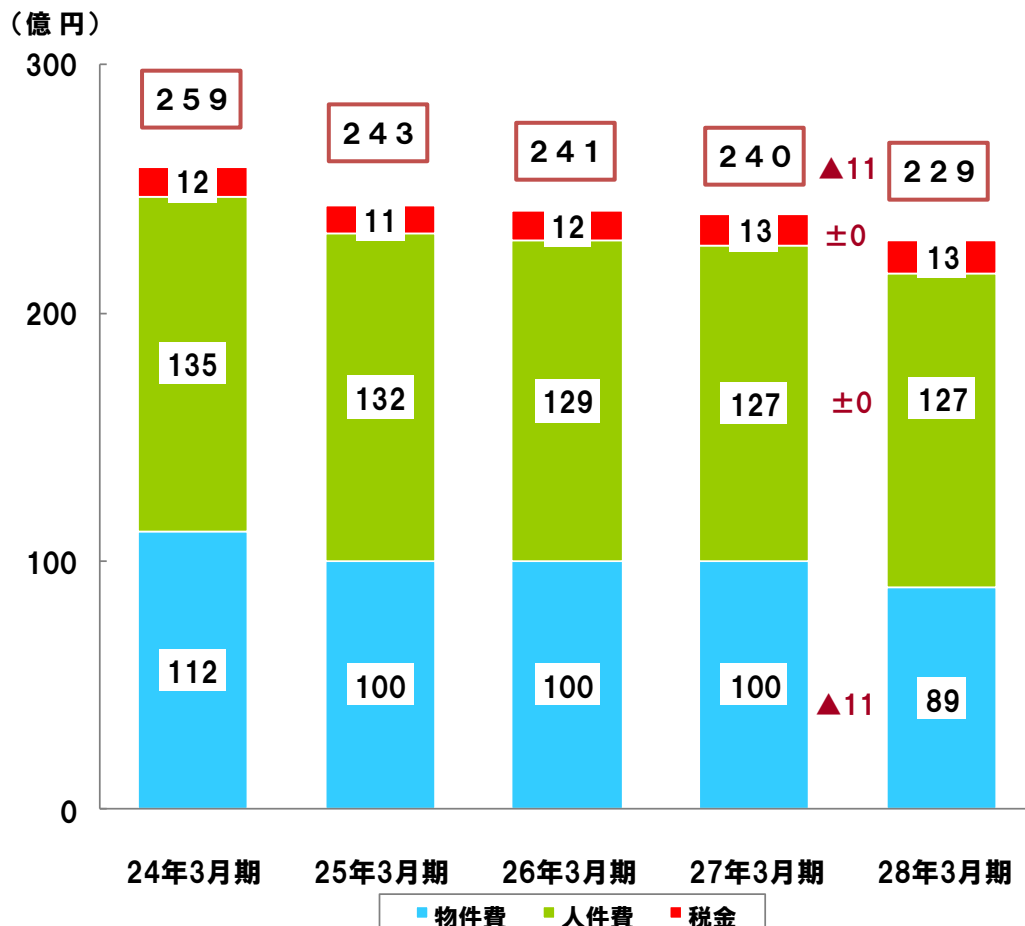
(億円)

■ ヘッジ効果後の円金利感応度 □ SWAP・債先によるヘッジ効果

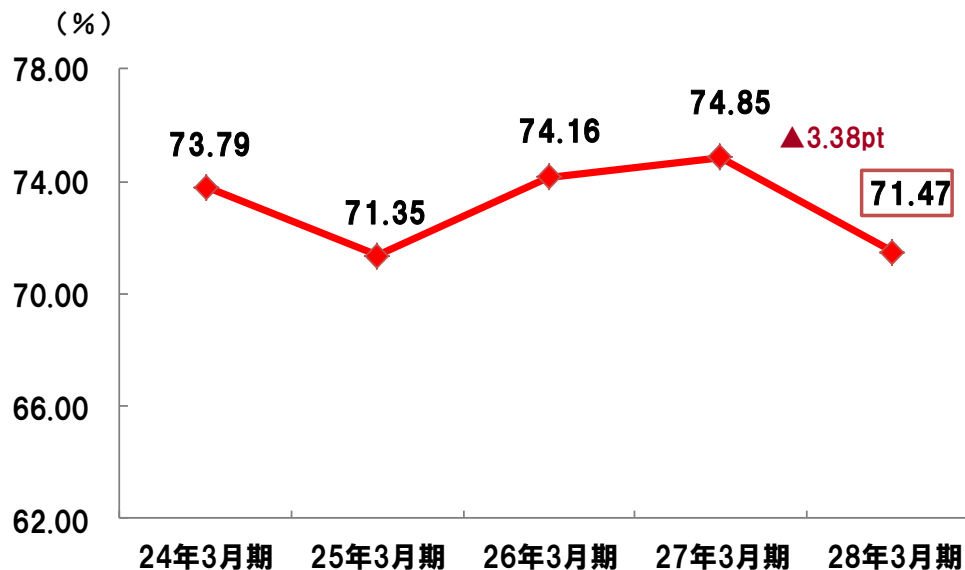


- 減価償却費、預金保険料等の減少により物件費 1.1 億円減少
- OHR 71.47%、前年比 3.38ポイント低下

経費の推移

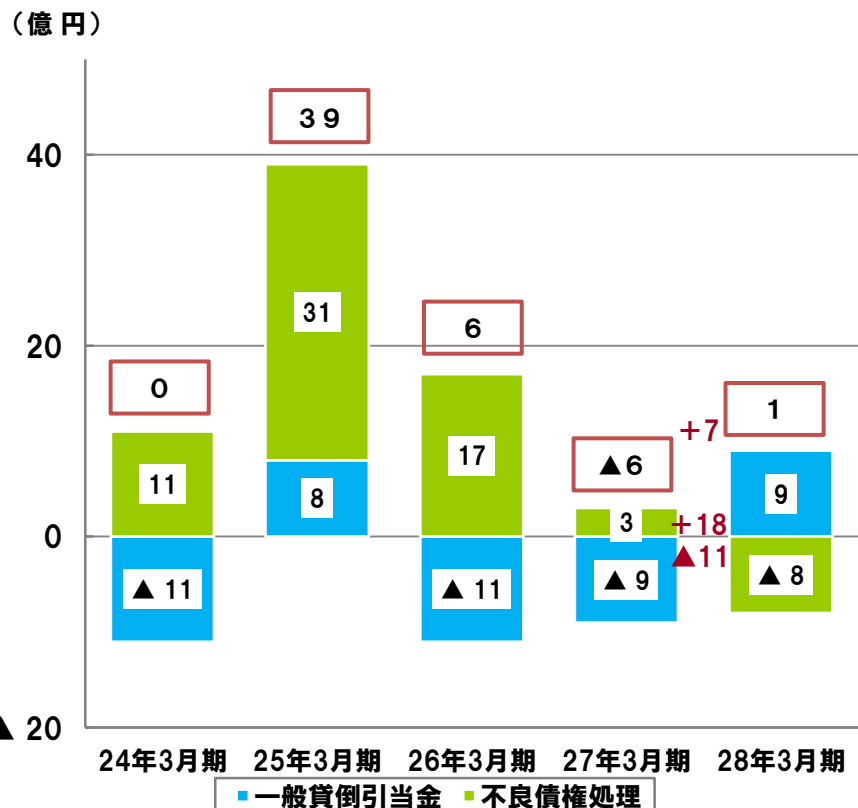


OHR (コア業務粗利益ベース) の推移



● 大口先のランクアップなどにより与信費用は低水準を維持

■ 与信費用の推移



■ 自己査定状況

(億円、p t)

	27年3月末		28年3月末		増減	
	総与信	構成比	総与信	構成比	総与信	構成比
1 正常先	14,080	90.4%	14,657	91.0%	577	0.6
2 要注意先	1,024	6.6%	1,045	6.5%	21	▲0.1
3 うち要管理先	10	0.0%	5	0.0%	▲5	▲0.1
4 破綻懸念先	341	2.2%	286	1.8%	▲55	▲0.4
5 実質破綻先	114	0.7%	106	0.6%	▲8	0.0
6 破綻先	13	0.1%	18	0.1%	5	0.0
7 合計	15,572	100.0%	16,112	100.0%	540	-

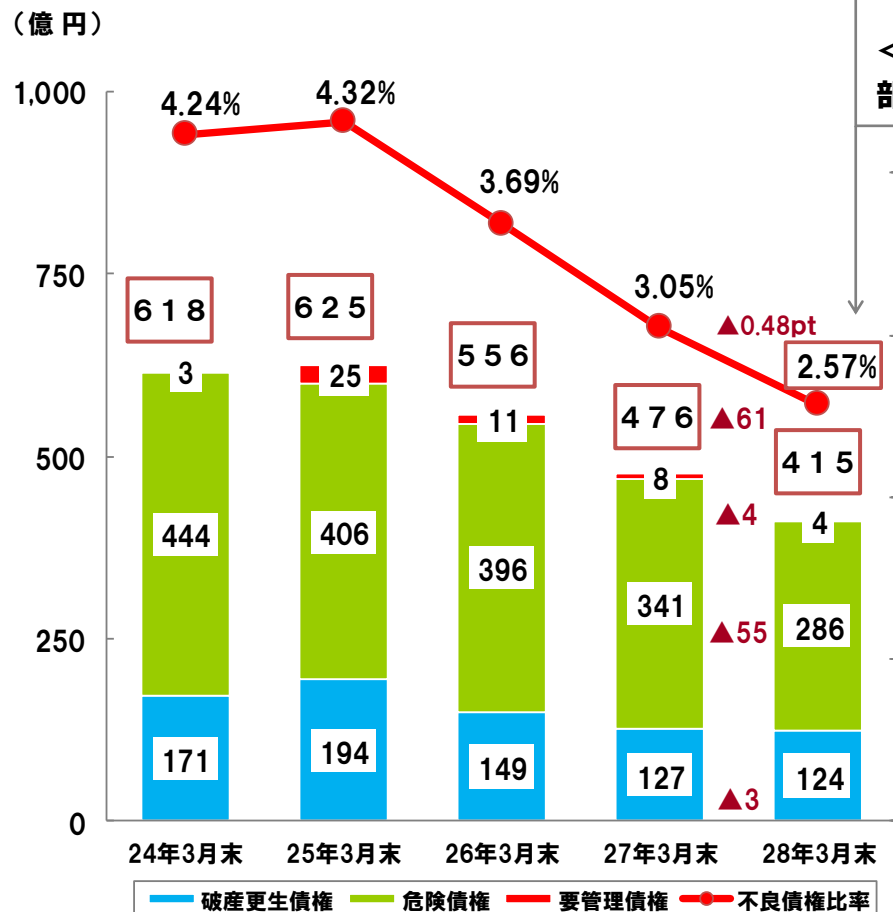
■ 与信費用

= 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 一般貸倒引当金戻入益

不良債権の状況

- 不良債権残高は27年3月末比で61億円減少
- 不良債権比率は27年3月末比で0.48pt低下し2.57%

金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率
部分直接償却 未実施
<参考>
部分直接償却実施後 2.03%

増減内訳 (27年3月期 ~ 28年3月期)

増加		減少 (▲)	
ランクダウン	55億円	弁済等	49億円
→ 要管理債権へ	0億円	ランクアップ	65億円
→ 危険債権へ	40億円	要管理債権から →	4億円
→ 破産更生債権等へ	15億円	危険債権から →	60億円
与信額増加等	5億円	破産更生債権等から →	1億円
		バルクセール・直接償却等	8億円
増加合計	60億円	減少合計	122億円

保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	124億円	124億円	0億円	100.0%
2 危険債権	286億円	234億円	53億円	81.6%
3 要管理債権	4億円	2億円	2億円	52.2%
4 合計	415億円	360億円	56億円	86.7%

● 県中央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持

■ 秋田県内の預貸金のシェア（28年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

● 預金シェア

		当行	県内他行	信金・信組	県外他行
県内合計	28年3月末	56.3%	29.6%	8.9%	5.2%
	27年3月末	56.6%	29.1%	8.9%	5.4%

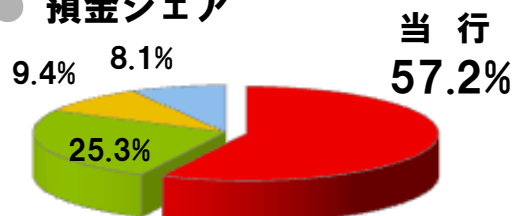
● 貸出金シェア

		当行	県内他行	信金・信組	県外他行
県内合計	28年3月末	52.5%	33.5%	7.2%	6.8%
	27年3月末	51.9%	33.9%	7.3%	6.9%

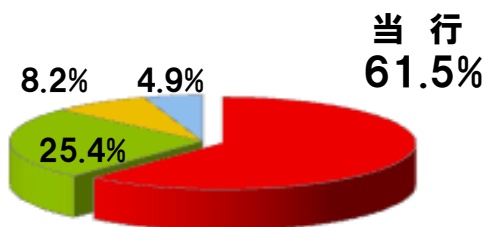
■ 地域別の預貸金のシェア（28年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

● 預金シェア

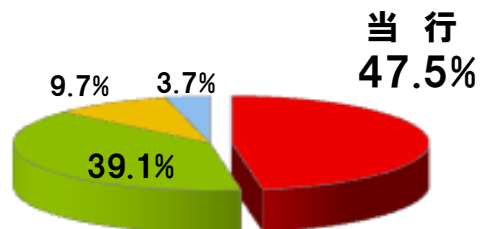
● 県北



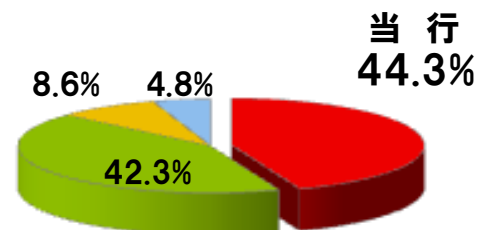
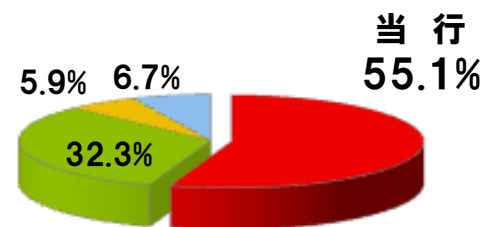
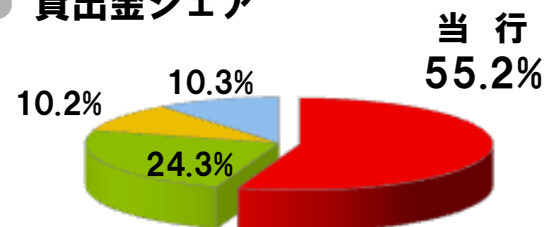
● 県中央



● 県南



● 貸出金シェア



■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金・信組 ■ 県外他行

● バゼルⅢ基準適用後も自己資本比率は11%以上を確保

■ 自己資本比率等の推移

● バゼルⅡ基準

(億円、pt)

	25年3月末
1 自己資本額…①	1,213
2 Tier I …②	1,144
3 Tier II	69
4 一般貸倒引当金	45
5 再評価差額金45%	24
6 負債性資本調達手段等	-
7 リスクアセット…③	10,318
8 信用リスク・アセット	9,690
9 オペレーショナル・リスク	628
10 自己資本比率 (①÷③)	11.76%
11 Tier I 比率 (②÷③)	0

● バゼルⅢ基準（経過措置適用後）

(億円、pt)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
1 自己資本額…③ (=①-②)	1,247	1,275	1,312	37
3 コア資本に係る基礎項目…①	1,247	1,288	1,340	52
4 普通株・内部留保等	1,191	1,245	1,291	46
5 一般貸倒引当金	33	23	32	9
6 再評価差額金45%	22	19	17	▲ 2
7 コア資本に係る調整項目…②	-	13	28	15
8 無形固定資産	-	3	6	3
9 前払年金費用	-	9	22	13
10 リスクアセット…④	10,890	11,205	11,423	218
11 信用リスク・アセット	10,280	10,613	10,844	231
12 オペレーショナル・リスク	610	591	579	▲ 12
13 自己資本比率 (③÷④)	11.45%	11.38%	11.48%	0.10

■ 算出基準

- ・信用リスク・アセットの算出…標準的手法
- ・オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

Ⅱ 経営戦略

- 総預金残高を除く全ての目標を達成
- 計画期間中に預貸金残高や当期純利益は過去最高水準を更新

前中期経営計画名称

あきぎん<しんか³>プロジェクト ～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ

重点方針

お客様との取引の「深化」
による収益基盤の確立

一人ひとりが「真価」
を発揮する組織の構築

「新価」の創造による
地域発展への貢献

経営目標の達成状況

	28年3月期		評価
	目標	実績	
総預金残高	2兆5,800億円以上	2兆5,707億円	▲93億円 未達成
総貸出残高	1兆5,000億円以上	1兆6,032億円	+1,032億円 達成
コア業務純益	80億円以上	91億円	+11億円 達成
当期純利益	30億円以上	64億円	+34億円 達成
自己資本比率	11.00%以上	11.48%	+0.48% 達成
不良債権比率	3.50%未満	2.57%	▲0.93% 達成

新中期経営計画の位置づけ

【企業価値】

10年後の当行の目指すべき姿
地域経済の質を高めるとともに、
住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

地域経済の活性化を牽引し、
当行も持続的に成長していく



新中期経営計画

《あきぎん》みらいプロジェクト
～創りたい未来、守りたい故郷～

改革を進め持続的な成長への礎を築く

基本戦略Ⅰ
地域活性化戦略

基本戦略Ⅱ
営業基盤拡大戦略

基本戦略Ⅲ
人材・組織強化戦略

前中期経営計画

あきぎん<しんか³>プロジェクト

- ・お客様との取引の「深化」
- ・「真価」を発揮する組織
- ・「新価」の創造

前中計
平成25年度～27年度

新中計
平成28年度～30年度

平成31年度～37年度

経営目標(平成30年度)

総預金残高(末残)	2兆6,000億円以上
総貸出金残高(末残)	1兆7,000億円以上

当期純利益	40億円
自己資本比率	10%以上

収益計画・単体（28～30年度）

- 28年度 実質業務純益80億円、当期純利益40億円
- 30年度 当期純利益は28年度同水準の40億円を目指す。

		(億円)			(億円)	
		27年度 実績	28年度 計画	前期比	30年度 計画	30-27増減
1	コア業務粗利益	320	308	▲ 12	297	▲ 23
2	業務粗利益	322	312	▲ 10	302	▲ 20
3	資金利益	284	271	▲ 13	260	▲ 24
4	役務取引等利益	32	36	▲ 4	37	▲ 5
5	経費	229	232	▲ 3	228	▲ 1
6	人件費	127	126	▲ 1	126	▲ 1
7	物件費	89	92	▲ 3	87	▲ 2
8	実質業務純益	94	80	▲ 14	73	▲ 21
9	経常利益	92	61	▲ 31	60	▲ 32
10	特別損益	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
11	当期純利益	64	40	▲ 24	40	▲ 24

収益計画概要

● 資金利益

⇒ 利回り低下に対して
中小企業貸出・無担保ローン
の増強により資金利益を確保
(18・19ページ参照)

● 役務取引等利益

⇒ 投信保有顧客数など
取引先数の拡大により
役務取引等利益を積み上げ
(19ページ参照)

● 経費

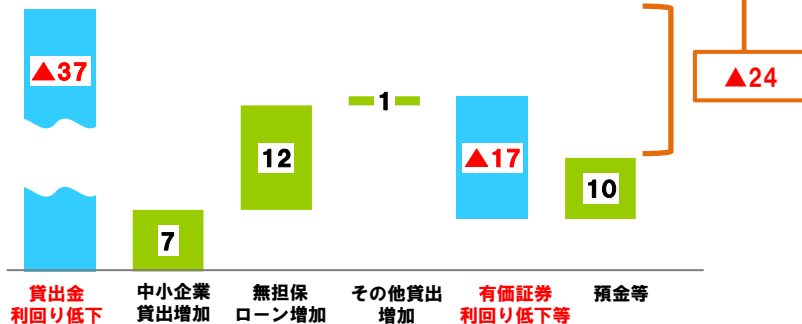
⇒ 営業店・本部BPRの推進や
店舗運営コストの削減により
経費を抑制
(20ページ参照)

■ 金利シナリオ

⇒ 今年度中、さらなる追加緩和の
実施を想定

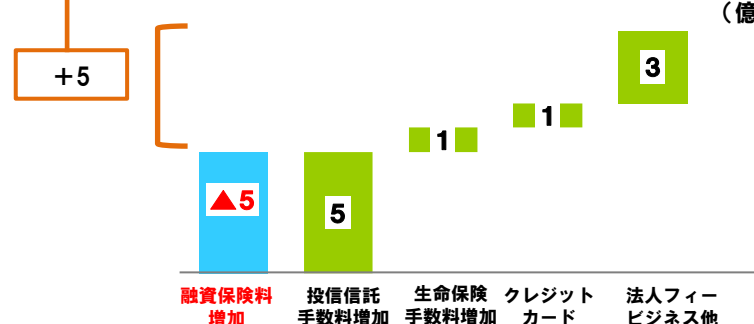
■ 資金利益強化策の概要（30年度）

(億円)



■ 役務取引等利益強化策の概要（30年度）

(億円)



- 事業性評価への取組み強化などにより中小企業・地域産業を積極的に支援
- 観光産業をはじめ成長分野の支援を強化

中小企業への積極的支援・地域産業の育成支援

- 事業性評価を重視した融資への取組み強化
- ライフステージに応じたソリューション提供
 - 創業、第二創業に対する支援強化、再生支援、事業承継、M&Aへ取組み強化
- 地域産業全体の競争力強化に向けた取組み
 - 各産業の中核企業や成長事業に対するコンサルティング機能の発揮

成長分野への取組み

取組み強化

- 航空機産業の育成支援
- 再生可能エネルギー事業への取組み
 - 洋上風力発電等プロジェクト実現に向けた外部機関等との連携強化
- アグリビジネス拡大への取組み
 - 6次産業化ファンドの活用による資金調達支援および経営支援
- 医療・介護事業への支援強化

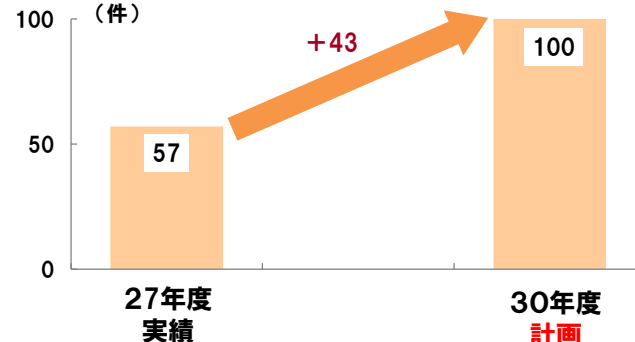
新たな取組み

- 観光産業への支援強化
 - Netbix事業での観光振興策の実施

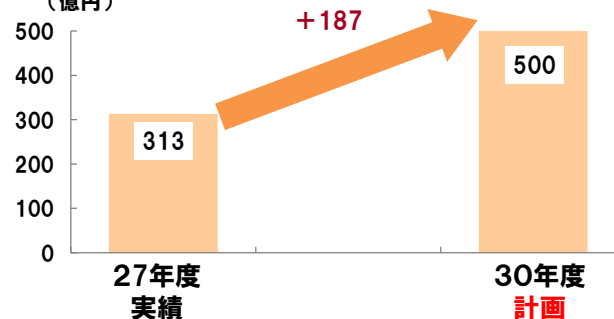
産学官連携の強化

- 地方版総合戦略を踏まえた自治体との新たな連携スキーム構築、商工会議所・大学等との連携事業支援強化
- 本部・営業店およびグループ会社連携による自治体の課題への対応
 - あきぎんリサーチ&コンサルティングによる地域活性化支援

■ 事業性評価による融資採択件数計画 (件)



■ 再生可能エネルギー貸出計画 (融資契約額累計) (億円)



■ あきぎんリサーチ&コンサルティング



- 中小企業貸出増強やソリューション提供により法人取引のメイン化を推進
- 営業推進態勢の再構築と人材の強化により営業活動の質を向上

中小企業貸出の増強

- 県内：顧客基盤の拡大と取引の深堀りによるシェアの拡大
- 県外：中小企業向け貸出ボリュームの増強

法人フィービジネスの強化

- ソリューションメニューの提供による手数料収入の増強



法人取引の「メイン化」推進

- 預貸金取引の推進強化に加えて決済取引に重点を置いた総合取引の拡充

営業活動の質向上

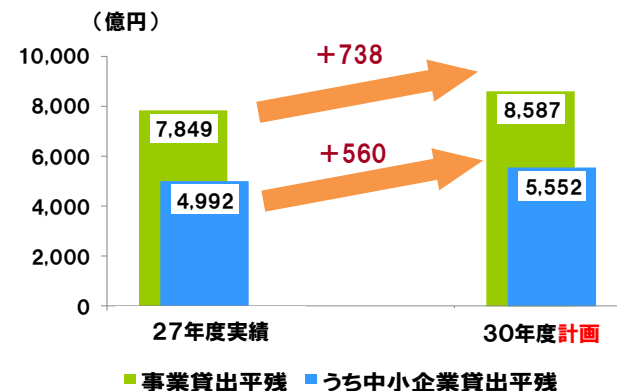
営業推進態勢の再構築

- 法人・個人担当の専門性を高める
 - お客さまや地域の多様なニーズに応える営業推進態勢の再構築

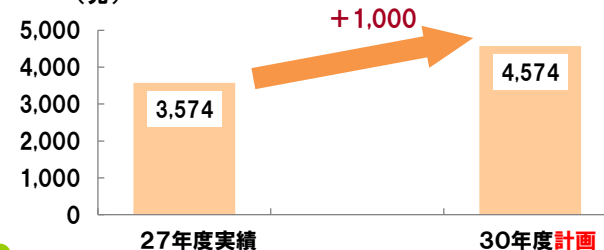
人材の強化

- 法人営業スキルの向上
 - 営業店支援チームによる現場OJTの強化
 - 若手行員本部短期留学制度の実施

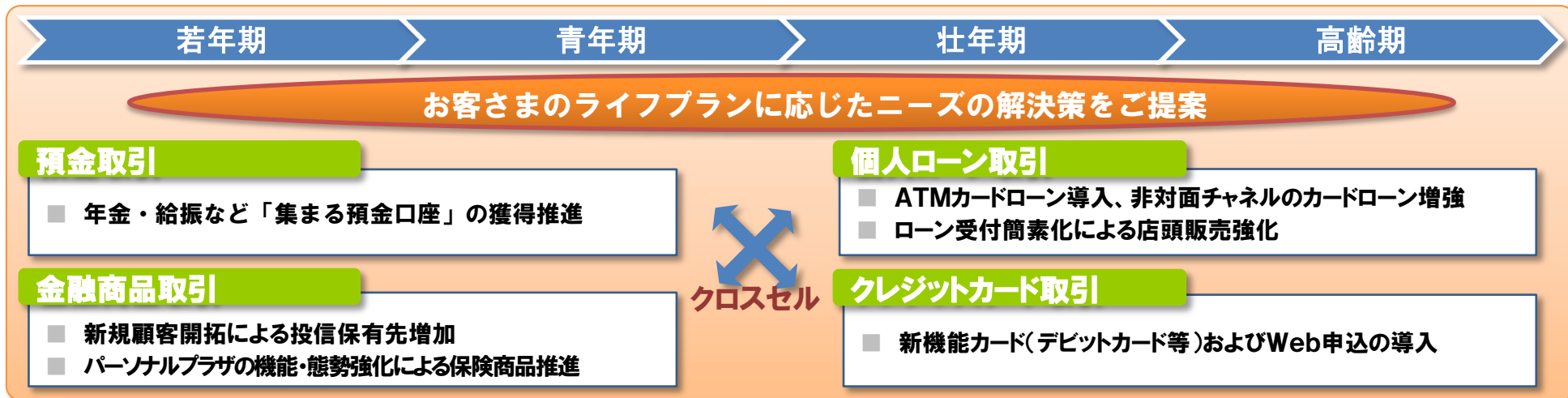
■ 事業貸出・中小企業貸出（東京除く）平残計画



■ 法人メイン化先数計画 (先)



●セールスプロセスにもとづくクロスセルの推進



営業活動の質向上

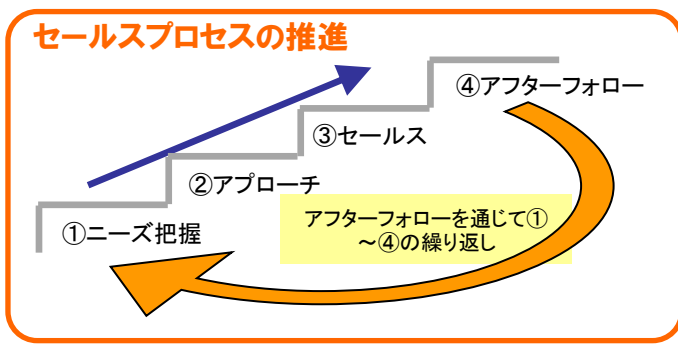
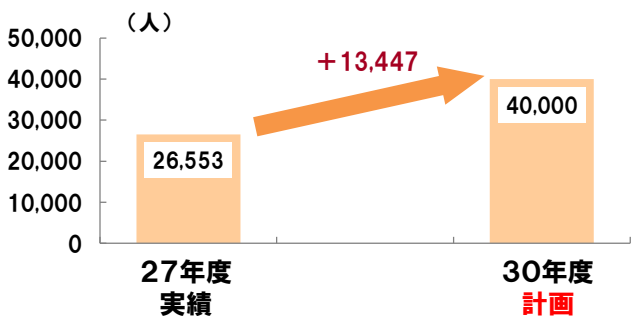
営業推進態勢の再構築

- 法人・個人担当の専門性を高める
- お客様や地域の多様なニーズに応える
営業推進態勢の再構築

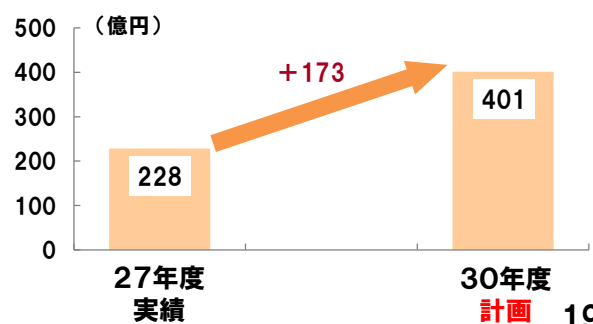
人材の強化

- 個人営業スキルの向上
- 総合的なリテールリーダーの育成
- 「総合リテールFC(行内資格)」の制定

■ 投信保有顧客数計画



■ 無担保ローン平残計画



- 本部・営業店BPRの推進により営業部門へ人員120名をシフト
- 店舗機能の集約と軽量化により店舗運営コストを削減

営業活動量の増加

■ 営業店業務改革推進プロジェクト（23年12月～）

- 業務生産性向上による人員の見直し・店頭営業力の強化
⇒ 営業係人員73名を削減、営業部門へシフト

■ 本部・営業店業務BPR（28年4月～）

- 本部BPR推進プロジェクトチーム設置による業務効率化の推進
⇒ 本部から営業店へ人員60名をシフト
- 営業店業務の簡素化・効率化と本部集中化の推進
⇒ 事務部門から営業部門へ60名程度をシフト
- 重点地域に人員を再配置
(中小企業貸出の増強・リテール取引の接点拡大)

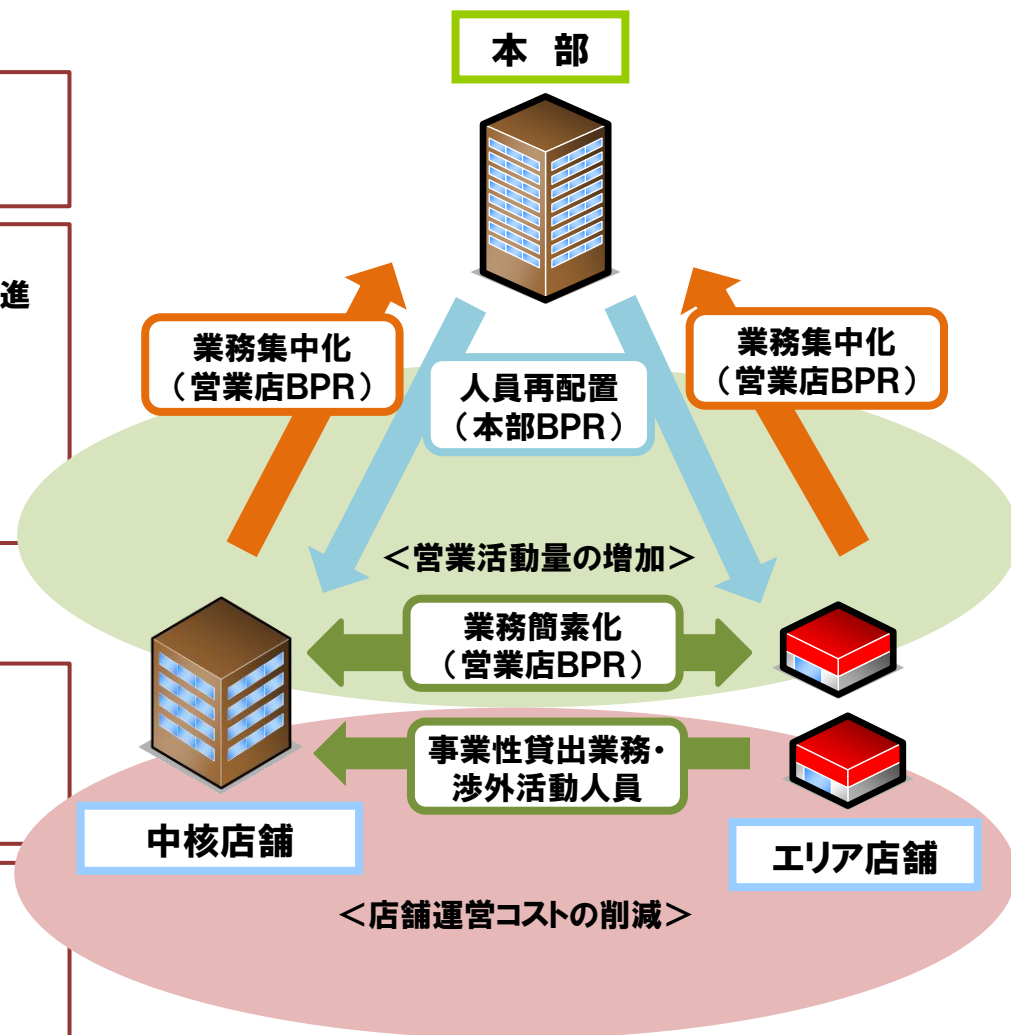
店舗運営コストの削減

■ 店舗ネットワークの再構築（23年2月～）

- 事業性貸出業務の中核店舗集約（エリア体制化）と店舗統廃合
⇒ エリア体制化実績：7エリア
⇒ 店舗統廃合：7か店

■ 店舗ネットワークの戦略的ダウンサイジング（28年4月～）

- 中核店舗への事業性貸出業務や渉外活動人員の集中
- 店舗ネットワークの維持とエリア店舗の軽量化
⇒ 地域のサービス維持と店舗運営コストの削減



- 金融環境・市場動向を勘案したポートフォリオ・リバランスの実施
- 投資対象の拡大および運用手法の高度化による収益ソースの多様化

有価証券運用方針

運用収益の増強と金利リスクコントロール

■ マイナス金利政策による市場環境が変化した場合でも、安定的なキャリー収益の確保とリスク耐性を高めるため、外国債券や投資信託への分散投資を拡大

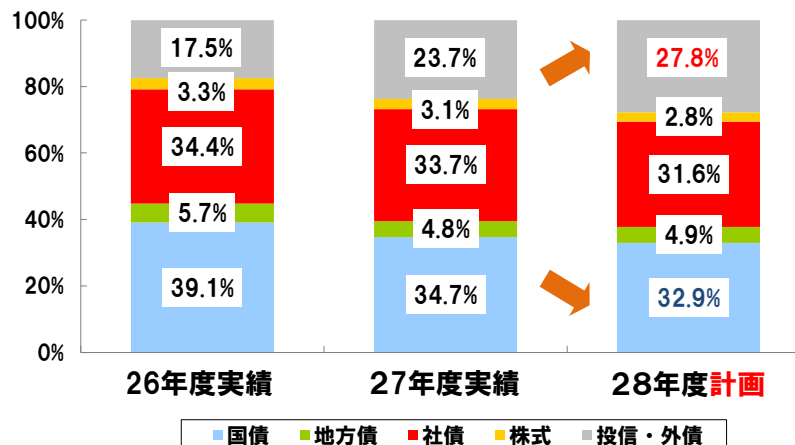
■ 投資対象の拡大や運用手法の高度化により収益ソースを多様化
・「オールニッポンアセットマネジメント」(※)の活用など

■ ポートフォリオの核となる円建債券については、デュレーションを長期化する一方、ヘッジ取引を併用して金利リスクを抑制

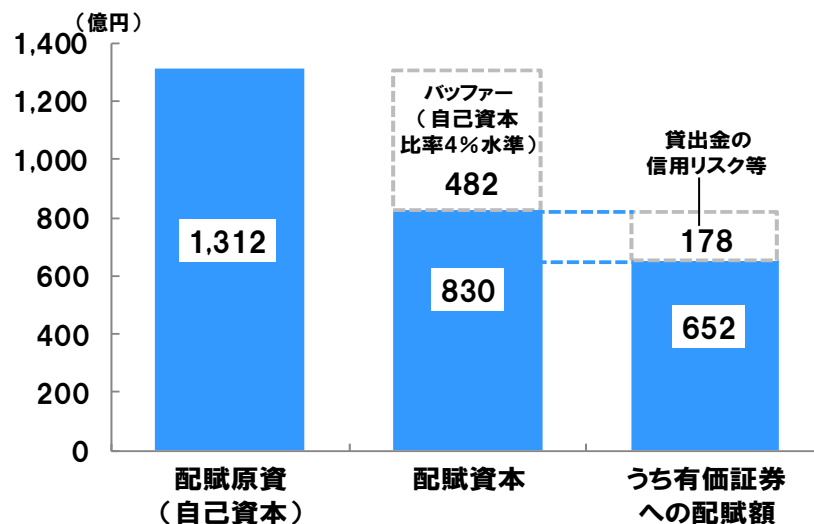
(※)オールニッポンアセットマネジメント

東海東京フィナンシャルグループが設立した資産運用会社。当行を含め地銀7行および日本政策投資銀行が共同出資し、28年4月より営業開始。地方金融機関の資産運用を主たる事業とする。

運用残高構成比 推移



有価証券運用への資本配賦



● ブランドスローガンの浸透や女性の活躍推進により組織を強化

ブランドスローガン浸透による組織風土の改革

■ ブランドスローガン「創りたい未来がある。守りたい故郷がある。」の制定（28年3月）

- ブランドスローガンの目的
 - 組織の一体感や行員のモチベーションを高め、地域発展にいつそう貢献できる組織へ
- 行員からの公募・投票のうえ決定。行員の「ふるさとの未来」に対する情熱と使命感を示す。
- 浸透に向けた施策
 - 店頭インフォメーションボードでのイメージ映像の放映、行内ポスターの作成、名刺への掲載など

女性の活躍推進

■ 女性活躍推進プログラム

<目指す姿>

女性の活躍を推進することで多様性のある組織を作り競争力を高め、持続的成長を実現する。
あわせて、皆が“生き生き”と働ける職場作りに取り組む。

第1フェーズ（27年4月～32年3月）

<あきぎん> 女性“生き生き”応援プログラム

- 管理職登用につながるキャリアアップ支援
 - 女性の職務経験の拡大、キャリア形成の支援
- 女性の継続就労
 - 女性と家庭の両立支援策の充実
- 意識・風土の変革
 - 上司・男性向けの意識改革、
 - 女性向けの意識改革、意識醸成

“生き”

“生き”

意識・
風土改革

<第2フェーズ（32年4月～35年3月）>

- 多様な人材の活用
 - 優秀な人材の活用
- 働き方改革
 - 働き方の高度化
- より多様性を認める意識・風土の定着
 - 男女の固定的役割分担意識の解消

■ ブランドスローガン行内ポスター



■ 女性役員者数計画

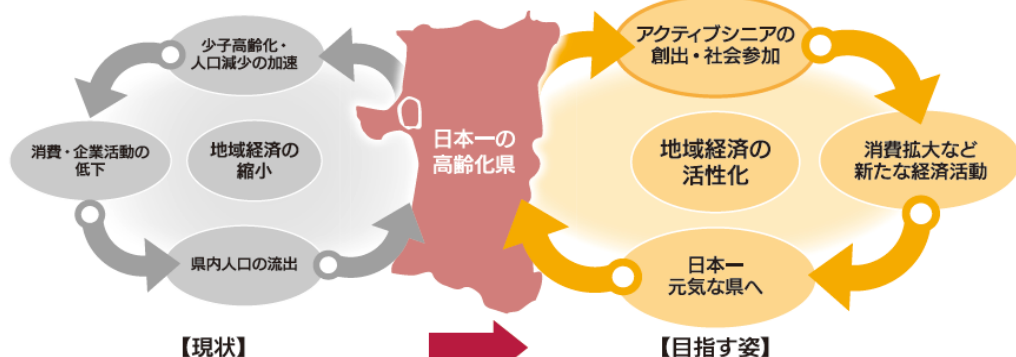
(単位:%)

	第1フェーズ		第2フェーズ	
	18年4月 実績	28年4月 実績	32年4月 目標	35年4月 目標
管理職層 (支店長・次長)	0	0.4	5	10
監督職層 (副長・係長)	3.6	10.7	20	30

● 「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言」にもとづく取組みにより地域高齢化に積極的に対応

あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言（27年2月）

■ 目指す姿「長活きする秋田へ」（宣言スローガン）



あきぎん長活き学校の開校（28年4月）

■ あきぎん長活き学校の目的

- 高齢者が互いに「学びあう」コミュニケーションの場を提供し、お客様とともに地域の活力を創造する。

■ 授業概要

- 地域のアクティブシニアが自身の「長活きの秘訣」を生徒に伝える。
- 毎月1回、県内各地で授業を開催し、秋田県全体に「長活き」を広める。

秋田版CCRCの実現

■ 秋田プラチナタウン研究会の運営（26年8月～）

- 会員数83名（取引先企業、自治体、学校機関など）
- 健康寿命の伸長、多世代共存・協働および経験・ノウハウを活用した産業の活性化により持続可能な地域づくりを目指す。

あきぎん長活き学校の概要

【長活きの秘訣を、学びあう。「長活き学校」のお話。】

長活き学校
長活きの秘訣を、学びあう。



「長活き」。それは、活き活きと長く生きることをあらわす、新しい概念。

日本一の高齢化を誇る秋田。でもそれは、長く活き活きと暮らしている方が暮らしている県になる、というチャンスなのではないか、とわたしたちは考えました。それを実現するためのひとつの方法として、「長活き学校」を作ることになりました。



「学びたい」という気持ち、それが「長活き」の秘訣。

長く活き活きと生きるためには「学びたい」という気持ちを持つことなのではないかと気がつきました。秋田の銀行で暮らす、秋田をもっと元気な秋田。長活きする方、したい方がどんどん増え、日本全国、そして世界に誇れる学校になることを目指します。

あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言

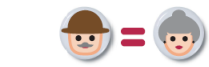
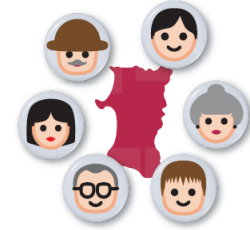
2020年2月13日、秋田銀行「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言」を掲げ、秋田県民のみなさんの「長活き」を応援することを誓いました。

「長活き学校」で大事にしたいこと、それは、「学びたい」という気持ちをサポートする場であること。与えられたカリキュラムをこなすのではなく、「学びたい」という意欲を持って駆けてきた人たちが、学びあい、知識を得て、さらに学びを深めてゆく。秋田銀行自身も、あつまる方から新たな学びを得てゆきます。



学校ですけれど、楽しいことを第一に。わたしたちも授業づくりを楽しみます。

あなたの「学びたい」テーマをもとに、授業づくりをすすめていきます。元気なシニアの取り組みに感心したり、孫とつながるスマホ習いごとや、幸せとお金の関係を考えたり、恋愛話まで授業のテーマになるかも。楽しいことをしてれば、自然と「活き活き」できる、そう信じています。



だれもが先生、だれもが生徒。だから、長活きの秘訣を学びあえる。

「学びたいこと」「興味のあること」を持って集まったら、だれもが先生、だれもが生徒、それが長活き学校のことです。放課後は、お茶とお菓子でワイワイガヤガヤ。そんなおしゃべりの中に長活きの秘訣が詰まっているのかもしれない。

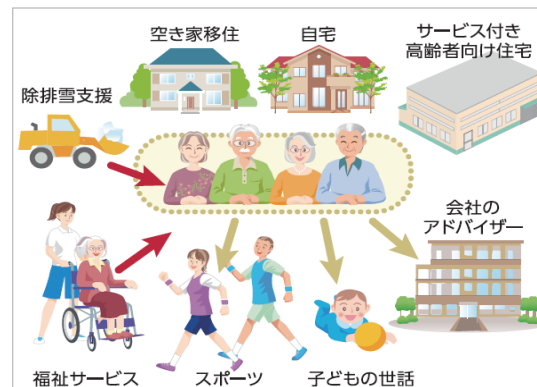
学校といっても校舎や校庭はありません。学びたい人が集まる場所、そこが「長活き学校」の教室です。

学びたい人がいる場所、授業内容にふさわしい場所が教室です。いつもと違う場所を教室にするだけでも、新しい気づきが生まれ、新しいつながりもできる。活き活きと生きるヒントは、そんなところにあるかもしれません。



学生登録は無料。みんなで楽しもう！秋田銀行の本支店で、まずは無料の学生登録をお願いします。そして、「学びたい」と思った授業を履修して、お申し込みください。ひとりでも笑顔、友達とご一緒でもウェルカムです。

■ CCRCのイメージ



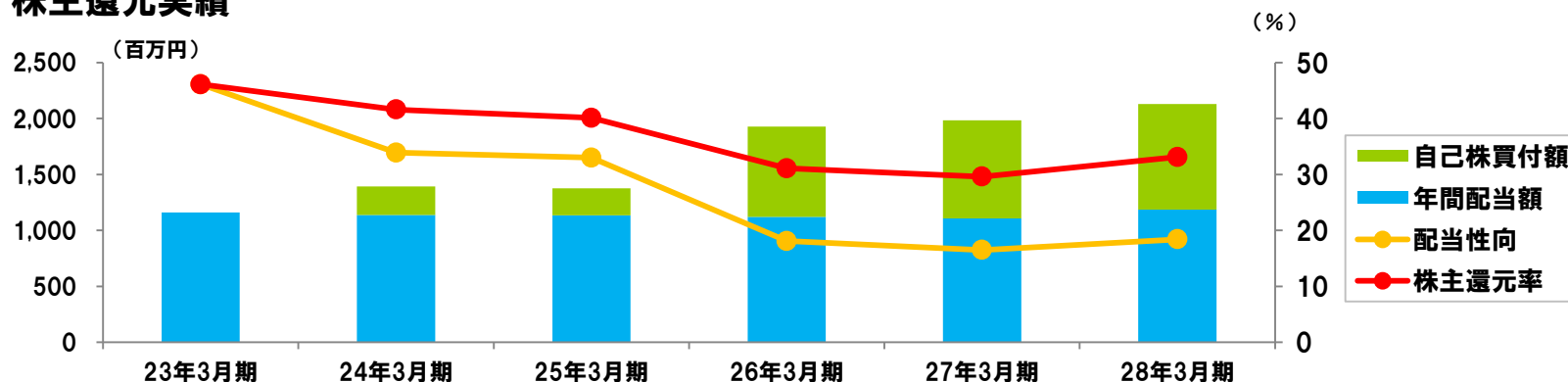
※CCRC=Continuing Care Retirement Communityの略。継続したケアの考え方に基づくワンストップ型の高齢者コミュニティ

- 27年度期末配当金は50銭増配、28年度は年間配当7円の予定
- 27年度自己株買付は942百万円（287万株）実施

1株あたりの配当額の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期 (予定)
中間	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3.5円
期末	3円	3円	3円	3円	3円	3.5円	3.5円
年間	6円	6円	6円	6円	6円	6.5円	7円

株主還元実績

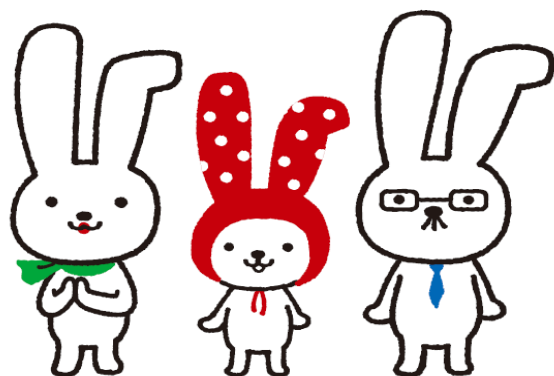


(百万円、%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
1 当期純利益 A	2,511	3,347	3,429	6,186	6,706	6,416
2 年間配当額 B	1,159	1,137	1,134	1,121	1,107	1,186
3 配当性向 B÷A	46.1%	33.9%	33.0%	18.1%	16.5%	18.4%
4 自己株買付 C	-	257	242	806	877	942
5 株主還元率 (B+C)÷A	46.1%	41.6%	40.1%	31.1%	29.6%	33.1%

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。



 みよリー家

(あきぎんオリジナルキャラクター)

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>